

令和5事業年度（2023事業年度）

事業報告書

自：令和5年（2023年）4月1日

至：令和6年（2024年）3月31日

公立大学法人熊本県立大学

目次

I 基本情報

1	目標	1
2	業務内容	1
3	沿革	1
4	設立に係る根拠法	2
5	設置団体名	2
6	組織図その他の法人の概要	2
7	事務所の所在地	3
8	資本金の額	3
9	在学する学生の数	3
10	役員の状況	3
11	教職員の状況	3

II 財務諸表の要約

1	貸借対照表	4
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	財務情報	7

III 事業に関する説明

IV その他事業に関する事項

1	予算、収支計画及び資金計画	15
2	短期借入れの概要	15
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15

別紙 財務諸表の科目

17

公立大学法人熊本県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第10条に基づく事業報告書については以下のとおり。

I 基本情報

1 目標

○総合性への志向

本学は、人文・社会・自然の学問の三分野から成る大学として、学際的な方法を重視しつつ、総合的な知の形成を目指す。

○地域性の重視

本学は、「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域社会に開かれた大学として、当面する諸問題を分析し解決すること、地域の知的創造の拠点となることを目指す。

○国際性の推進

本学は、グローバル化に対応して、アジアをはじめ世界の多様な文化を学びつつ、諸外国の人々との交流を進め、国際的・多元的な文化の創造を目指す。

2 業務内容

公立大学法人の業務は、地方独立行政法人法第21条に基づく公立大学法人熊本県立大学定款第24条に次のように定められている。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果の普及及びその活用を通じ、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

昭和 22 年 4 月	熊本県立女子専門学校創立
昭和 24 年 4 月	熊本女子大学開学
昭和 55 年 4 月	熊本市健軍町水洗（現月出、現在地）に移転
平成 5 年 4 月	大学院設置
平成 6 年 4 月	大学名称を「熊本県立大学」に変更、全学的に男女共学に移行
平成 18 年 4 月	公立大学法人熊本県立大学へ移行

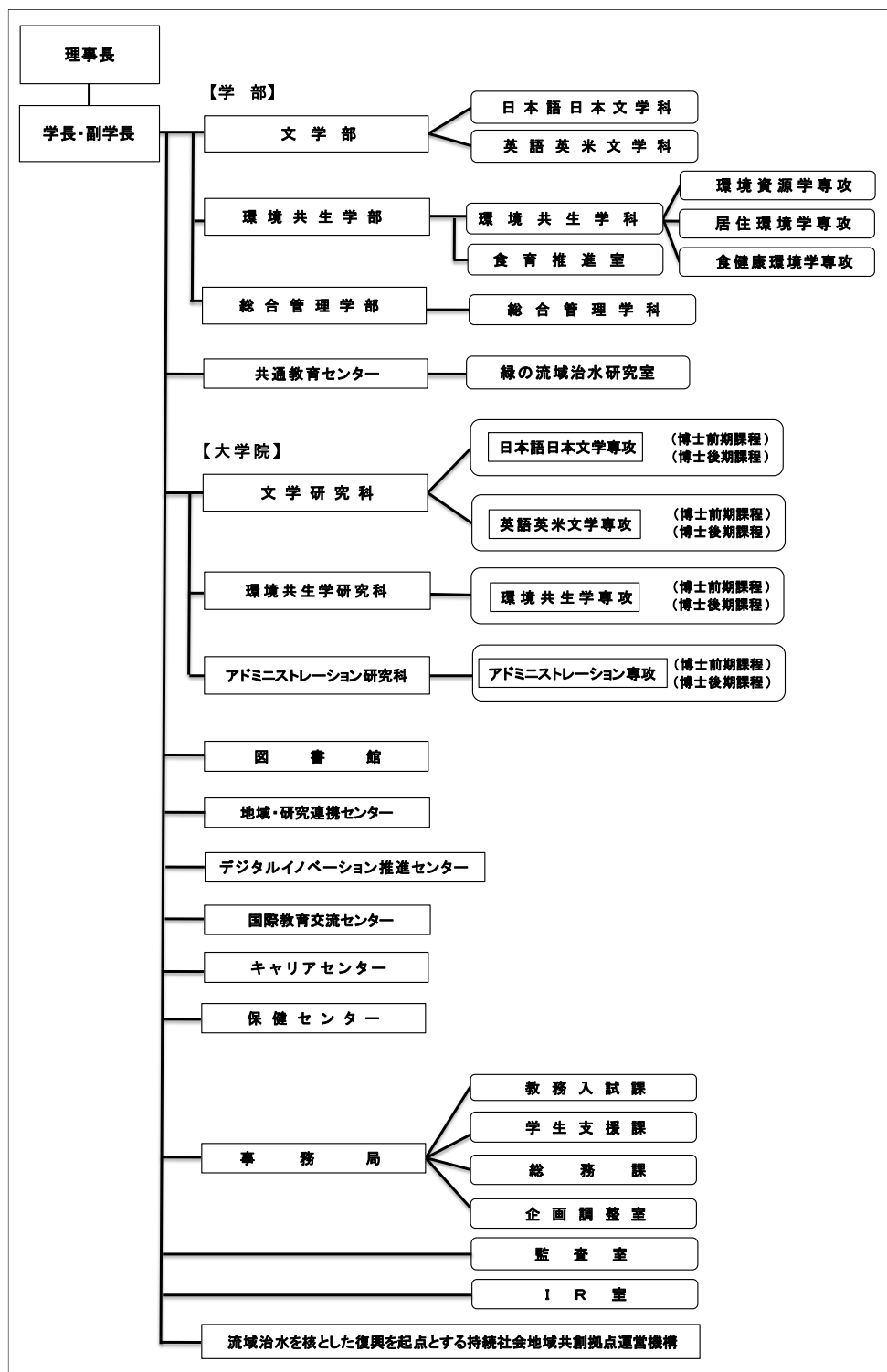
4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設置団体名

公立大学法人熊本県立大学

6 組織図その他の法人の概要（令和5年（2023年）5月1日現在）



7 事務所の所在地

熊本県熊本市東区月出3丁目1番100号

8 資本金の額

12,166,185千円

※H18.4の法人化時に県から譲り受けた土地・建物等

9 在学する学生の数（令和5年（2023年）5月1日現在）

総学生数 2,197名

学部 2,108名

大学院 89名

(内訳)	文学部	412名	(内訳)	文学研究科	22名
	環境共生学部	468名		環境共生学研究科	47名
	総合管理学部	1,228名		アドミニストレーション研究科	20名

10 役員の状況（令和6年（2024年）3月31日現在）

役職	氏名	任期	主な経歴（任命理事・監事は現職名）
理事長	白石 隆	R4.4.1～ R6.3.31	政策研究大学院大学学長
副理事長(学長)	堤 裕昭	R4.4.1～ R8.3.31	熊本県立大学副学長
理事(副学長)	鈴木 元	R4.4.1～ R6.3.31	文学部長
理事(事務局長)	倉光 麻里子	R4.4.1～事務局長の職にある期間	熊本県知事公室政策審議監
理事	本松 賢	R4.4.1～ R6.3.31	株式会社テレビ熊本代表取締役会長
監事	吉川 榮一	R4.8.30～R5事業年度の財務諸表の承認の日まで	公認会計士、税理士
監事	本田 悟士	R4.8.30～R5事業年度の財務諸表の承認の日まで	弁護士

11 教職員の状況（令和5年（2023年）5月1日現在）

教員 教員 260名（うち常勤89名、非常勤171名）

※副理事長(学長)、理事(副学長)を除く。非常勤には特任4名を含む。

職員 職員 121名（うち常勤36名、非常勤85名）

※理事(事務局長)を除く。

(常勤教職員の状況)

常勤教職員の合計125名は前年度2名増で、平均年齢は47.5歳（前年度47.5歳）となっています。県からの法人への出向者は24名（前年度24名）です。

II 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 貸借対照表

(財務諸表 : <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	12,873,812	固定負債	239,619
有形固定資産	12,870,029	長期繰延補助金等	136,691
土地	9,088,942	長期未払金	102,927
建物	4,783,316	流動負債	557,033
減価償却累計額	△2,784,874	寄附金債務	96,738
構築物	48,040	未払金	400,214
減価償却累計額	△33,813	その他の流動負債	60,081
機械装置	18,322		
減価償却累計額	△16,132	負債合計	796,651
工具器具備品	1,781,831		
減価償却累計額	△1,203,042	純資産の部	
その他の有形固定資産	1,187,439	資本金	12,166,185
無形固定資産	3,279	地方公共団体出資金	12,166,185
投資その他の資産	504	資本剰余金	△1,789,672
流動資産	961,170	資本剰余金	723,332
現金及び預金	860,871	減価償却相当累計額(△)	△2,520,372
その他の流動資産	100,299	減損損失相当累計額(△)	△288
		除売却差額相当累計額	7,656
		利益剰余金	2,661,818
		前中期目標期間繰越積立金	11,137
		教育研究等環境整備目的積立金	400,054
		当期未処分利益	2,250,627
		純資産合計	13,038,331
資産合計	13,834,983	負債純資産合計	13,834,983

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

2 損益計算書

(財務諸表 : <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(単位 : 千円)

	金額
経常費用 (A)	2,889,285
業務費	2,705,548
教育経費	612,447
研究経費	118,634
教育研究支援経費	265,770
人件費	1,569,090
その他	139,607
一般管理費	161,298
財務費用	21,936
雑損	503
経常収益 (B)	2,960,653
運営費交付金収益	1,389,767
学生納付金収益	1,305,026
その他の収益	265,860
臨時損失 (C)	0
固定資産除却損	0
臨時利益 (D)	2,128,257
その他臨時利益	2,128,257
目的積立金取崩額 (E)	51,002
当期総利益 (B-A+D-C+E)	2,250,627

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

3 キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表 : <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(単位 : 千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	356,099
人件費支出	△1,601,134
その他の業務支出	△798,523
運営費交付金収入	1,389,767
学生納付金収入	1,149,670
その他の業務収入	216,319
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△210,477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△159,069
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△13,446
V 資金期首残高 (E)	874,317
VI 資金期末残高 (F=E+D)	860,871

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

4 純資産変動計算書

(財務諸表 : <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(単位 : 千円)

	金額
I 資本金当期変動額 (A)	-
II 資本剰余金当期変動額 (B)	△116,024
減価償却相当累計額	△116,024
III 利益剰余金当期変動額 (C)	2,199,625
前中期目標期間繰越積立金	△51,002
教育研究等環境整備目的積立金	22,848
当期未処分利益	△22,848
利益剰余金	2,250,627
IV 評価・換算差額等 (D)	-
純資産増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	2,083,601
純資産当期首残高 (F)	10,954,730
純資産当期末残高 (G=F+E)	13,038,331

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和5年度末現在の資産合計は前年度比1億47百万円（1.0%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の138億35百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、講義棟2号館空調設備（AHU等）改修工事による増等により1億93百万円（4.2%）増の47億83百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、減価償却等により△1億73百万円（6.6%）増の△27億85百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が、減価償却等により△1億64百万円（15.8%）増の△12億3百万円となったことがあげられる。

（負債合計）

令和5年度末現在の負債合計は22億30百万円（73.7%）減の7億97百万円となっている。

主な増加要因としては、地方独立行政法人会計基準等の改訂により長期繰延補助金等勘定を新設したことにより1億37百万円の増となったことがあげられる。

主な減少要因としては、地方独立行政法人会計基準等の改訂により資産見返負債が22億72百万円減となっているほか、長期未払金が、リース料の支払により79百万円（43.4%）減の1億3百万円となったことがあげられる。

（純資産合計）

令和5年度末現在の純資産合計は20億84百万円（19.0%）増の130億38百万円となっている。

主な増減要因については、エ. 純資産変動計算書関係で後述する。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和5年度の経常費用は1億47百万円（4.8%）減の28億89百万円となっている。

主な増加要因としては、教員人件費が教員数の増及び勤勉手当支給率改定等による給与の増等により、36百万円（3.8%）増の9億95百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、教育経費が、新型コロナ交付金を活用したデジタル環境整備事業等の減に伴う報酬委託手数料等の減により1億44百万円（19.1%）減の6億12百万円になったこと、教育研究支援経費が、同じく新型コロナ交付金を活用したデジタル環境整備のための報酬委託手数料の減等により90百万円（25.3%）減の2億66百万円になったことなどがあげられる。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は98百万円(3.2%)減の29億61百万円となっている。

主な増加要因としては、地方独立行政法人会計基準等の改訂により授業料収益で36百万円(3.2%)増の11億36百万円となっているほか、受託研究収益が、受託契約額の増により47百万円(47.5%)増の1億46百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、地方独立行政法人会計基準等の改訂により資産見返負債戻入が計上されなくなったことにより、1億30百万円の減少があったことがあげられる。

(当期総利益)

上記の経常損益の状況及び地方独立行政法人会計基準等の改訂により、令和5事業年度において一部の資産見返負債21億28百万円を一括して臨時利益に振り替える処理を行った結果、令和5事業年度の当期総利益は、令和4年度の総利益より22億28百万円増の22億51百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1億2百万円(40.0%)増の3億56百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の業務支出が2億42百万円(23.3%)減の7億99百万円となったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が1億42百万円(9.3%)減の13億90百万円となったことがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3億5百万円(59.1%)増の△2億10百万円となっている。

主な増加要因としては、資産取得による支出が3億4百万円(59.1%)増の△2億11百万円となったことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは15百万円(8.7%)増の△1億59百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が5百万円(3.6%)増の△1億37百万円となったことがあげられる。

エ. 純資産変動計算書関係

(純資産合計)

令和5年度末現在の純資産合計は20億84百万円(19.0%)増の130億38百万円となっている。

主な増加要因としては、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い資産見返戻入(臨時利益)が計上され利益剰余金が22億円(475.9%)増の26億62百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、減価償却相当累計額(△)が、減価償却等の見合いとして増加したことにより1億16百万円(4.8%)増の△25億20百万円となったことがあげられる。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 講義棟2号館空調設備(AHU等)改修工事(取得価格87百万円)
- ・ 講義室等電源設備整備工事(取得価格46百万円)
- ・ 大ホール系統空調設備改修工事(取得価格38百万円)
- ・ 居住情報実習室用システム(リース)(取得価格37百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

なし

(3) 予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	令和5年度			理由
	予算	決算	差額 (決算－予算)	
収入	2,890	2,828	△62	
運営費交付金収入	1,424	1,390	△34	(注1)
学生納付金収入	1,146	1,150	4	(注2)
補助金等収入	43	43	0	
その他の収入	140	195	55	
目的積立金取崩	137	51	△86	(注3)
支出	2,890	2,793	△97	
教育研究経費	2,014	1,909	△105	(注4)
一般管理費	785	737	△48	(注5)
受託研究費等	91	147	55	(注6)
収入－支出	0	36	36	

各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

- (注1) 運営費交付金収入については、修学支援法による授業料等減免分が予算上の見込に比較して減免該当者が少なかったことや、工事等の契約額が予定価格を下回ったこと等により、決算額が34百万円少額となっている。
- (注2) 学生納付金収入については、授業料収入について修学支援法による授業料減免の実績減により、予算額に比較して受入額が上回ったため、決算額が4百万円多額となっている。
- (注3) 目的積立金取崩収入については、将来の支出に備えた目的積立金の取崩を極力抑制したことにより、予算額に比して取崩額が下回ったため、決算額が86百万円少額となっている。
- (注4) 教育研究経費については、入札によって工事等の契約額が予定価格を下回ったことや、研究機器納入遅延による繰越等により、決算額が1億5百万円少額となっている。
- (注5) 一般管理費については、人件費の減や各種節減等により、予算額に比して決算額が48百万円少額となっている。
- (注6) 受託研究費等については、契約額の増により予定していた受入額を上回ったため、予算額に比して決算額が55百万円多額となっている。

Ⅲ 事業に関する説明

熊本県立大学は、平成18年度に法人化を果たし、第1期中期計画期間（H18-H23）、第2期中期計画期間（H24-H29）を終え、平成30年度からは新たに設定された第3期中期目標に従い第3期中期計画を作成し、教育、研究、地域貢献、国際交流、業務改善の大学運営全般に渡り、50項目について取り組んできた。

令和5年度は第3期中期計画の最終年度に当たり、中期目標の重点目標である「教育の質の向上」、「熊本地震からの復興支援を含めた地域に貢献する教育研究の推進」、「グローバル化の推進」の達成に向け、中期計画の重点項目として「国際的な視野と認識を高める教育研究の推進」、「地域との幅広い協働を確立する教育研究の推進」、「社会や時代の状況を踏まえた対応」を掲げ、活力ある大学づくりを進めた。

【国際的な視野と認識を高める教育研究の推進】

学生の英語能力の向上を目指したTOEIC® IPテストの2年生全員受験を実施するとともに、学部学生対象の「もやいすとグローバル育成プログラム」及び大学院生対象の「高度グローバル人材育成プログラム」を着実に実施した。また、海外協定校との派遣・受入れの相互交流拡充を図り、海外留学・研修等を促進した。

主な実績

- ・2年生を対象に、10月に受験に対する意識理解を深めるため説明会を実施、12月にTOEIC® IPテストを実施し、412名が受験した。国際教育委員会において、全学及び各学科・専攻のスコア分布を共有し、学生の英語能力の現状を把握した。〈計画番号(6)のウ〉
- ・「もやいすとシニア Global」として6名、「もやいすとスーパーGlobal」として4名の学生が認定され、認定証交付式が実施された。〈計画番号(5)〉
- ・2年次開講「Kumamoto Studies」において、各分野でグローバルに活躍されている10名の外部講師を招き、講義を実施した。特に、在ウクライナ日本国大使館 田中耕太郎参事官（本学前特任教授）が「国際協力のキャリアとウクライナの復興支援」と題し実施した講義は高大連携事業の一環として高校生等に参加を呼びかけ約310名が参加した。〈計画番号(5)〉
- ・3年次開講科目「グローバル実践活動」に係るインターンシップ先を2社増やし、MoAを締結した（計7団体）。5名の学生がカンボジアにおいて約1ヵ月間のインターンシップを実施した。〈計画番号(5)〉
- ・高度グローバル人材育成の第1期生がJICA海外協力隊として令和6年2月からインドネシア北スマトラにおいて国際協力・貢献活動（環境教育活動）を開始した。〈計画番号(3)〉
- ・祥明大（韓国）に4年ぶりに学生7名を約1週間派遣した。これを以って、コロナ禍以降中止していた全ての派遣プログラムを再開することができた。〈計画番号(28)のア〉
- ・カセサート大学（タイ）との間で新たな双方向の派遣交流プログラムについて、8月に「Intensive English」及び「もやいすとグローバル育成プログラム」の水俣での短期英語研修にそれぞれ11名を受け入れるとともに、タイの社会・文化に触れ、学生同士の直接対話を通して相互の交流を深めることを目的に令和6年2月末から約2週間、学生12名を派遣した。〈計画番号(28)のア〉
- ・熊本県及び本学が主催し、環境省の後援により実施した「くまもと環境フォーラム」において、環

境共生学部長が水銀研究留学生の取組について発表し、オンラインで参加した修了生 2 名（台湾、インドネシア出身）が熊本での研究で印象に残っていること等様々な質問に答えた。〈計画番号(2)〉

【地域との幅広い協働を確立する教育研究の推進】

令和2年7月豪雨からの被災市町村の復興・再生支援等を視野に入れつつ、地域社会との連携を図り、地域に学ぶことを重視した教育を行うとともに、独自性のある研究及び地域課題の課題解決に資する研究を推進した。

主な実績

- ・各学部・共通教育センターにおいて、令和2年7月豪雨からの被災市町村の復興・再生支援等を視野に入れつつ、地域連携型学生研究も活用しながら、地域志向科目、地方創生科目の開講等、地域の諸課題を題材とした教育をさらに推進した。〈計画番号(4)のア〉
- ・もやいすとジュニア育成（地域）（前期。受講者 266 名）、もやいすとジュニア育成（防災）（後期。受講者 252 名）を開講し、地域コースは熊本の地域特性や社会現状に関する講義、防災コースは令和2年7月豪雨について講義を実施した。また、地域コースは玉名市・阿蘇市・宇土市を対象にしたグループワーク、防災コースは学生の立場で行える復興支援をテーマにしたグループワークを実施し、それぞれ成果発表会を実施した。〈計画番号(4)のア・イ〉
- ・緑の流域治水研究室、地域共創拠点運営機構を中心に、緑の流域治水に関する最先端の研究と COI-NEXT（地域共創分野）「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点の研究を進め、地域課題解決に向け、様々な研究活動を実施した。〈計画番号(19)のア〉
- ・各学部において独自性のある研究及び地域課題の課題解決に資する研究、防災・減災及び復興支援に係る研究を引き続き実施した（文学部：小国方言語彙集作成のための方言調査、環境共生学部：緑川河口干潟における高密度なアサリ個体群が基礎生産者に与える影響の定量的評価、豪雨災害時における防災情報提供手法に関する研究、学業先延ばしと朝食欠食の関連：熊本県内の高校生を対象とした横断研究、総合管理学部：熊本市動植物園来園者を対象としたマップアプリの研究（熊本市）、公設民営型グローバル・DX 人材の育成に関する調査研究（宇城市））。〈計画番号(19)のイ・ウ〉
- ・「球磨川流域圏バーチャルキャンパス」のオンライン配信を行い、498 名の受講者（内、300 名は人吉高校の創造的教育方法実践プログラム関係者）が 13 講座を視聴した。〈計画番号(27)のア〉
- ・台湾総統府最高顧問マイケル・シャオ氏らを招聘した国際シンポジウム「シリコンアイランドのための人材育成」や第 13 回祥明大・熊本県立大学学術フォーラム「新しい時代の新しいつながり方」等を開催した。〈計画番号(27)のイ〉

【社会や時代の状況を踏まえた対応】

学修成果の可視化や学修支援、教育研究組織の改善・見直し等、社会や時代の状況を踏まえた対応を着実にいった。

主な実績

- ・LMS（学修管理システム）から得られるデータのうち学生のアクセス状況、課題提出状況等のデータの活用方法を検討した。まず学習意欲減退の早期発見のデータとして、LMSへのアクセス状況を学習意欲を測る指標の一つと考え、早期発見と学修指導により、学びの質を確保していくための

体制を構築した。〈計画番号(8)のア〉

- ・総合管理学部では、令和6年4月からの専攻制の導入に向けて、あり方検討委員会及び同部会を中心に検討を進め、専攻制カリキュラムを決定した。〈計画番号(34)のイ〉
- ・認証評価結果で課題とされた大学院の収容定員に対する在籍学生数比率関係については、令和5年度計画において進捗を管理するとともに、第4期中期計画に反映させた。〈計画番号(44)のイ〉

【その他】

上記 3 つの重点事項に加えて、教育、学生支援、研究、地域貢献、業務運営の各分野において様々なことに積極的に取り組んだ。

主な実績

(教育)

- ・熊本県高等学校進学指導連絡協議会において、大学入学共通テストの新規科目の取扱いについて再度周知を行うとともに、高校から寄せられた質問・意見に対する情報交換を行った。〈計画番号(1)〉
- ・授業の連絡、資料共有、課題の提示・回答・整理、遠隔授業の提供等を一元的に行うLMS（学修管理システム）の運用を開始した。〈計画番号(13)〉

(学生支援)

- ・サークル等の活動資金に資するオンラインチャリティイベント「Giving Campaign 2023」への積極的な参加呼びかけを行い、計12学生団体が参加した。その寄附分は学生団体への活動支援（約60万円）として活用した。〈計画番号(15)、(42)〉
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、キャリアセンターにおいて、就職活動のオンライン化に対応した環境整備を実施した。〈計画番号(18)〉

(研究)

- ・科学研究費補助金の採択増に繋がるよう、研究支援特別交付金事業を実施した。〈計画番号(20)のア〉
- ・本学と地域との連携取組や本学教員の知見を広く周知するための地域・研究連携センターWebサイト「地域ラブラトリー」において積極的に情報発信を行った。〈計画番号(21)のア〉

(地域貢献)

- ・共同研究・受託研究の件数は第3期中期目標期間で最も多く、JST「競争の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」は、多くの大学・企業と連携し、継続的かつ順調にプロジェクトが進めることができた。〈計画番号(26)〉

(業務運営)

- ・熊本県立大学の新型コロナウイルス感染症の対応指針及び対応方針については、他の5類感染症と同様に、学生や教職員が自主的に感染対策を実施することを基本とし、令和5年5月8日をもって廃止した。〈計画番号(33)〉
- ・白亜祭の様子を撮影したショート動画を作成し、YouTubeやSNSで発信した。〈計画番号(45)のア〉

以上のような取組によって全50項目中、S評価が1項目、A評価が47項目となっており、B評価が2項目あったが、令和5年度計画はほぼ順調に実施できたと総括する。

IV その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

※ホームページへのURLを記載しています。

(1) 予算

決算報告書参照

決算報告書 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/plan/>)

財務諸表 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/plan/>)

財務諸表 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本 剰余金	小計	
R5	-	1,390	1,390	-	1,390	-

(注)各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	189	①費用進行基準を採用した事業等：授業料減免分及び退職給付 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：189 (人件費：189) ③地方独立行政法人会計基準第79、<注62>6による収益計上額：0
	資本剰余金	-	
	計	189	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,200	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,200 (人件費：1,002、教育研究経費：198)
	資本剰余金	-	
	計	1,200	
地方独立行政法人会計基準第79第5項による振替		-	該当なし
合計		1,390	

(注) 各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
R5	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-

(注) 年度毎に作成。

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当
長期借入金等	事業資金の調達のため公立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当
運営費交付金債務	県から交付された運営費交付金の未使用相当額
地方公共団体出資金	県からの出資相当額
資本剰余金	目的積立金を財源として取得した資産等の相当額
利益剰余金	公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

科目	説明
業務費	公立大学法人等の業務に要した経費
教育経費	公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費
研究経費	公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
人件費	公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費
一般管理費	公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

・資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	公立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト
損益計算書上の費用	公立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額
減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額
賞与引当増加相当額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における賞与引当増加相当額の総額は、貸借対照表に注記）
退職給付引当増加相当額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における退職給付引当増加相当額の総額は貸借対照表に注記）

3. キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 純資産変動計算書

科目	説明
設立団体出資金	県からの出資相当額
減価償却相当累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当累計額
減損損失相当累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
除売却差額相当累計額	資本剰余金を除いて、土地建物等の資産の除売却により資産の価値を減少させた差額相当累計額